

令和 6 年 5 月 31 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2023

課題番号：17K06723

研究課題名（和文）多機能複合化によるコミュニティ施設再編のプロセスと方法に関する研究

研究課題名（英文）A study of the process and the methods of restructuring community facilities by multi-functionalizing and integrating them

研究代表者

廣田 直行（HIROTA, Naoyuki）

日本大学・生産工学部・教授

研究者番号：00277394

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：公共施設再編が全国の自治体にとり緊急な課題であり，そこに総務省と国土交通省から関係する計画策定要請が出された。これらは，通常自治体の各担当部局が対応している。これらの策定要請に対して地方自治体は，組織内で調整または整合性をとりながら計画を進めなければならない。そこで本研究では，自治体が行う公共施設再編計画策定のプロセスと計画内容から計画方法を把握し，それに基づく施設再編事例の実態から施設再編における再編方法の課題を明らかにしている。さらに「個別施設計画」に基づく施設再編工事も順次実施されていることから，その工事実態と「個別施設計画」から再編計画の課題と傾向を明らかにすることを目的とする。

研究成果の学術的意義や社会的意義

全国の自治体の多くは都市状況や社会状況の変化に伴い，急速な人口減少，少子高齢社会の出現を迎え，税収減少が進み，公共施設の維持管理に関わる負担は，自治体の財政に大きく押し掛かってきている。そのため，現有施設の質的・量的な見直しによる施設の適正配置の変更，公共施設保有面積の圧縮化，持続可能とする長寿命化対策，公的不動産の有効活用，施設管理運営において指定管理者制度の導入による公民連携など，多くの問題解決に向けた対策の検討と実施が急務となっているため，公共施設の再編におけるその方法論について明らかにすることは，意義あることと考える。

研究成果の概要（英文）：The reorganization of public facilities is an urgent issue for local governments nationwide, and two different ministries have issued requests for planning. This request is usually handled by the respective departments of the local government. When a request is issued at a time when public facility reorganization must be promoted, local governments must proceed with the reorganization plan while coordinating or harmonizing within their organizations. Under these circumstances, this study aims to grasp the planning method from the process and contents of public facility reorganization planning conducted by local governments, and to clarify the issues of the reorganization method in facility reorganization based on the actual situation of facility reorganization cases based on the planning method.

研究分野：建築計画

キーワード：公共施設 施設再編 公共施設等総合管理計画 個別施設計画 複合化

1. 研究開始当初の背景

本研究は、公共施設再編計画を先行して行う自治体を対象に、公共施設再編の策定プロセスおよび施設の整備実態から、再編の方法に関する課題を明らかにすることを目的とする。

現在、高度経済成長期に建設された公共施設が全国で一斉に老朽化し、施設の建て替えや修繕などの更新が必要となっている。しかし、全国の自治体の多くは、社会状況の変化や少子高齢化による急速な人口減少による収収額の減少により、費用の捻出が困難な状況にあり、公共施設の再編が大きな課題となっている。

2. 研究の目的

これまでの施設計画は、人口増加に対して不足する施設を新設により順次充足することが中心であった。これに対して、これからの施設計画は縮減していく地域の実状に合わせ、効率的に老朽施設を再生・維持管理していくことが課題であり、そのため個別施設の計画も複数の機能の複合化を図りながら施設量の縮減を図りつつ、既存建物のコンバージョンやリノベーションにより再生を図るなど、複雑で難しい条件に対応する必要性が生じている。さらに施設のあり方についても、ダイバーシティが推進される時代の中で、これまでの専門分化した施設の形態から、より多様性が求められる施設が今後さらに重要視されると考えられる。

そこで、総合管理計画や個別施設計画の策定後、計画に基づく工事が順次実施されているとすれば、個別施設の事例から現在進行している公共施設再編の実態をみることができ、これらから個別施設整備に係る課題をみることもできると考える。本稿では、総合管理計画の個別施設計画に基づいて設置された施設の実態から、再編における課題とその要因について明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究はまず、個別施設計画の実施状況を把握するために全国の 815 の自治体を対象に郵送によりアンケート調査を行う。アンケートを通じて、個別施設計画の策定を行い、かつ施設の整備をすでに実施している自治体および施設を選定する。対象とする自治体および施設に対して、施設の実態から利用者視点における課題点を把握するために、実施調査および施設整備の方法、施設構成、複合化における課題点に関するヒアリング調査を行う。そこで得られた施設実態をもとに視点ごとに実態をまとめる。そこから課題が生じる際に注視すべき点についてまとめる。

4. 研究成果

(1) 調査施設における再編の実態と課題

調査を行った 31 施設の実態について整理を行うと A 施設圏域、B 管理運営、C 縮減、D 共用スペースの在り方と、大きく 4 つの分析視点にまとめることができる。その 4 つの視点において、それぞれの実態の傾向をみると Fig.1 に示す 11 のパターンにまとめることができる。以下より詳細に、各視点のパターンにおいて生じている施設の課題についてみる。

施設圏域に課題が生じているケース

施設圏域の実態のパターンは大きく 2 つに分けられる。A-1 は、圏域の異なる機能の複合化が行われ、施設の圏域が旧施設の圏域から変化することにより課題が生じている事例である。A-2 は、同一の圏域の機能が複合化し、再編前後で圏域に変化はないが課題が生じている事例である。

A-1「圏域変化」は 4 事例が該当する。廃校となった小学校をコンバージョンした事例である。いずれも、市町村合併が行われた地域であり、更新後の施設に対して旧小学校の圏域を施設の圏域として設定している。人口減少が急激に進行したため、市町村合併が行われたが、特に施設周辺の居住者は少ない。また、立地の問題、さらに公共交通が未整備のため、施設利用者が少ないという課題が生じている。

また、児童館機能が他の機能と複合化された事例である。もとは小学校圏域で設定されていた児

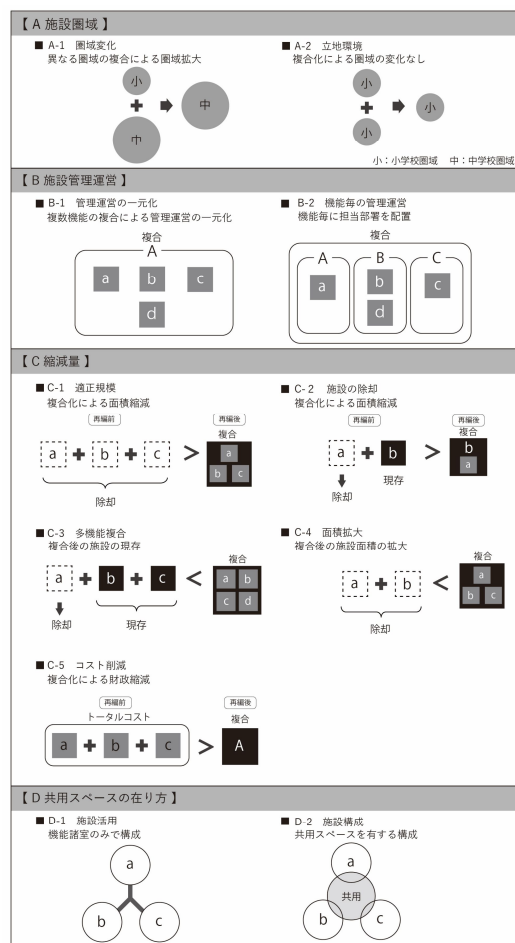


Fig.1 4つの分析視点と11のパターン

児童館施設の圏域が、施設の複合に伴い圏域が拡大し、利用者の圏域に変化が生じている。他の機能であれば、多少の立地の変化で圏域が拡大していても、元の圏域の利用者を含む圏域になっているため、特に利用に支障はないと判断することが可能である。しかしこの事例の場合、機能が児童館であり、利用者が小学生であることを考えれば、施設までの距離の変化が利用に大きく影響すると考えられ、施設の利用者考慮していない計画となっている。

A-2「立地環境」は2事例が該当する。従前から同一の圏域である機能が複合しているため、対象圏域の設定に変化はない。1事例は複合した、いずれの機能も全市が対象となる施設であるが、施設周辺は自衛隊官舎が立地するエリアであり、地域の担い手となる層が少なく、近隣住民との関係性に課題が生じている。もう一方は施設周辺が宅地開発中のエリアに立地しているため、現時点では目的のある利用者のみで利用者が少ない。いずれの施設も対象のとなる圏域に変化はなく、施設配置については大きな問題はないものの、施設の立地環境から課題が生じていることが考えられる。

Aの圏域に関する視点から、各施設の課題点をみると、施設の機能から設定された圏域と、現実の施設利用者の圏域に齟齬があるために問題が生じていると考えられる。そのため、施設配置や施設の周辺環境に配慮した計画であることが求められると考える。

管理運営によって課題が生じているケース

施設の管理運営に関する課題は、Fig.1のB-1とB-2の2つのパターンに分けられる。B-1は施設の管理運営を一元化した際に課題が生じているパターン、B-2は機能ごとに担当部署が分かれている際に課題が生じるパターンである。

B-1「管理運営の一元化」には1事例該当する。児童館と公民館が複合し、管理運営が一元化されている事例である。設置されている室が旧施設では単一機能だったものが、複合後、多目的化したことにより、利用者に混乱が生じている。施設の多機能化や利用者層の変化に応じた管理方法の検討が重要であると考えられる。

B-2「機能毎の管理運営」には3事例が該当する。そのうち2つは、機能によって担当部署が異なるため管理が異なり、同一施設内でも開館・閉館時間が異なる事例である。もう一方は、小学校の空教室に公民館を複合し、管理運営体制が異なる事例である。いずれの事例でも、同一階に管理の異なる機能が交差して配置されているため、時間帯によって室の利用制限が生じている。

Bの施設の管理運営の視点の課題から、複合する機能によって管理体制を検討すること、さらに、それぞれの機能に対して十分に配慮した施設管理体制であることが計画の段階で重要となると考える。

縮減量に課題が生じているケース

縮減についてみるとFig.1のC-1からC-5の5つのパターンに分けられる。大きくは、面積と財政の2つについての縮減量に関する課題である。

C-1「適正規模」は複数の施設が複合し、面積の縮減がはかられているパターンで、1事例該当する。旧小学校施設に複数の機能が統合され、面積の縮減がはかられている事例である。しかし、複合後の施設において、余剰空間が発生しており、適正規模の複合化が行われていない可能性がある。複合前後の機能・サービスの適正量の検討によって、さらなる縮減または活用が可能であるとも言える。

C-2「施設の除却」は複合化により面積の縮減がはかれるが、旧施設が除却されずに現存しているパターンである。C-2には1事例該当する。旧小学校に複数の機能が複合した事例であるが、集約に対して住民の反対意見が多数あったため、集約後の旧施設の除却が進んでいない。この場合、計画段階から現在までの合意形成に問題があると考えられる。

C-3「多機能複合」は複数の施設の機能の複合を行うが、旧施設の活用または除却が行われずに面積の縮減にいたっていないパターンである。5施設が該当する。そのうち3施設については、旧施設が現存しており、活用方法が未決定のまま残存している。いずれも、多くの機能が複合しており、拠点化が行われている。集約する施設数が多いほど、旧施設の利活用の問題についても同時に検討しなければならず、その結果、多くの施設が現存のまま、縮減に至っていないと考えられる。また、中央図書館の機能を中心にいくつかの機能を複合した施設があり、旧図書館施設に未だに蔵書があり、また、今後の蔵書の活用方法や配架場所について決まっていないため、旧施設が倉庫化して現存している。面積の縮減ができていない理由として、新設施設の施設規模と蔵書数に対して十分な検討が行われていなかったか、または蔵書の整理方法の検討が不十分だったと考えられる。リノベーションだけでなく新築を加え複合化を行ったものもあり、C-2と同様に住民の反対意見により一部の旧施設が残存し、大幅に縮減にいたらなかった事例である。計画段階での合意形成に課題があったと考えられる。

C-4「面積拡大」は複合後の施設面積が複合前よりも拡大しているパターンである。図書館機能が商業施設へ複合したことにより、面積が旧図書館から4倍になっている事例である。図書館機能だけでなく、書店やカフェが併設されている。商業施設の一部を賃借することで面積の拡大が行うことができ、加えて財政的には縮減に大幅な効果があったとされているが、適正規模のサービスとなっているかは検証が必要である。

C-5「コスト削減」は複合化によってトータルコストの縮減がはかられているパターンである。同時期に複数の施設で計画が行われることで、施設の配置やそれに伴う人員の最適配置が検討され、それによってコストの削減にいたっている。しかし面積の縮減を伴わず、適正規模のサー

ビスとなっているかは検証が必要である。また、商業施設をフロアごとに賃借している事例もある。旧施設の維持管理費と、複合後のテナント費用のトータルでの比較が今後実施される。面積の縮減が行われているため、結果によっては同時にコストの削減につながると考える。

C の縮減量についての課題点をみると、計画の段階で複合後の新たな施設のみが意識され、その一方で旧施設が廃止されただけでは、管理すべき建物自体は現存しているため、施設の再編の目的を達成できたとは言えない。あらためて、計画段階における、再編の目的を認識する必要性も重要であるといえる。

共用スペースの在り方によって課題が生じているケース

共用スペースの在り方についてみると、Fig.1 の D-1 と D-2 に分けられる。D-1 は共用スペースがなく、機能諸室のみで施設が構成されているパターン、D-2 は共用スペースが配置されているが課題が生じているパターンである。

D-1「施設活用」には3 事例が該当する。2つのコミュニティセンターを複合し、あらたに新築した事例である。必要となる機能諸室のみで構成されており、最小限の施設規模となっている。旧市民会館がリノベーションされているが、2階部分が消防法により、一般の利用や開放ができずに活用が制限されている事例もある。同様に旧小学校をコンバージョンした事例もあるが、旧施設から大きくプランを変えずに活用されており、それぞれの機能の利用者の交流を促すような仕組みが施設に組み込まれていない事例である。いずれの施設も、基本的に設備の改修のみで機能諸室のみの構成となっており、積極的な施設活用がなされていない実態がある。

D-2「施設構成」は5 事例が該当する。そのうち2 事例は、共用スペースはあるものの施設構成の問題で共用スペースの有効活用がなされていない事例である。旧支所に複数の機能が統合された事例もある。多目的に使用できる共用のスペースがわかりづらい場所に設置されており、さらに旧機能の設え等がそのまま残っていることから、自由に利用できる空間とは言えない状態にある。また同様に、入口から離れた場所に共用スペースが配置されており、共用スペースの積極的な利用が難しく、施設の目的である多世代交流が促せていない事例もある。一方で、共用スペースが設置されているにも関わらず、施設全体としての利用者が少ないことから、効果的な利用ができていない実態の事例もある。特に周辺に大学があり、学生の積極的な利用を想定していたが、現実には大学生との交流や利用がはかられていない事例である。他にも小学校と公民館が複合した事例で、小学生の公民館利用に制限を設けているため、共用スペースの有効活用および多世代交流が促せていない実態にある施設もある。

D の共用スペースの在り方について課題点をみると、いずれの場合も共用スペースの設計または管理運営に問題があるといえる。設置されていない施設はもとより、空間として設置されていたとしても、空間としての利用のしやすさが考慮されず、配置や管理運営方法が十分に検討されていない事例が多いと考えられる。共用スペースの有効な活用がなされることで多世代が利用でき、特定の機能の利用目的だけでなく、「ついで利用」を促し多目的化につながることから、共用スペースの在り方は、施設全体の利用率につながる重要な要素であると考えられる。

(2) 11 の課題のパターンと課題の要因の関係

各施設の事例から4つの視点を通じて11のパターンの課題が生じる要因として考えられる、再編において注視すべき点および上位計画との関連について、その関係性を示した図が Fig.2 である。11 のパターンそれぞれが生じうる要因を考察し、共通する注視すべき点について詳細にみていくと、「上位計画」との関係・「工事種別」との関係・「個別計画」との関係と3つのカテゴリーの9項目に課題の要因となる背景を集約できる。

総合管理計画等の上位計画で検討される再編の方法に関わると考えられる課題が Fig.2 の「上位計画」である。

B-1「管理運営の一元化」の複合化に伴う機能不全の課題や、C-4「面積拡大」、C-5「コスト削減」における縮減の効果を面積以外に求めた際のサービス水準の捉え方に関する課題は、全体の最適化を考える上位計画と部分の最適化を考える個別計画の整合性が取られていないために生じる課題であると考えられる。

また A-1「圏域変化」の施設圏域の大きさのずれや、A-2「立地環境」の実際の利用圏域とのずれ、B-2「機能毎の管理運営」の機能別管理により利用者に生じる不都合、D-1「施設活用」や D-2「施設構成」の共用スペースの未整備・不都合については、上位計画との整合性が取られていても、個別施設の機能としては課題が生じうることを示している。上記のような課題を解決するための方策として、「施設整備指針」を整備し、個別計画を行う際に検討すべき内容を定めておくことは一つの方法であると考えられる。複合する機能によって B-1「管理運営の一元化」や B-2「機能毎の管理運営」のような課題が生じうるが、事前に指針を示すことで上位計画との整合性を保ちながら課題を縮小することが可能となる。共用スペースに関する D-1「施設活用」や D-2「施設構成」に関しても同様に、施設整備指針が整備されることで個別施設計画における複合機能や工事種別の選択による課題の発生を抑えることは可能であると考えられる。

C-2「施設の除却」や C-3「多機能複合」にともなう既存建物の除却に関する合意形成については、総合管理計画に沿って丁寧にかつ継続的に合意形成を図っていく必要のある課題である。また A-2「立地環境」にある既存の設定圏域内での施設移転に伴う利便性の低下等も、事前に予見できる内容であり、これについても丁寧に合意形成を行いながら対応策を検討していく必要がある課題である。個別施設計画において工事種別の内容として、新築だけでなく既存施設のり

ノベーションやコンバージョンが行われている。この「工事種別」が要因となることが考えられる。C-2「施設の除却」やC-3「多機能複合」にみられる、除却すべき建物がコミュニティの反対によって残置されてしまう課題は、市町村合併が行われた自治体において、旧自治体にとらわれず全体を圏域としているときに起きやすい傾向が伺える。合理性の観点からやむを得ない判断であるとしても、コミュニティの感情に配慮しながら説明を重ね、計画を進める必要があることを示している。

また、「リノベーション」や「コンバージョン」が可能な既存建物に余剰空間がある場合、そこに施設集約ができるとなれば建設費負担の軽減が可能で財政上望ましいように見えるが、残存する余剰面積があるとすれば面積縮減・財政縮減の効果は限定的となる。また既存施設に対する改修の内容が小さい「リノベーション」では共用スペースの充実が図られないことも多く、「コンバージョン」が行われる場合でも、施設全体の性能向上に資する共用スペースの整備が進められなければ、単に空間を設けただけになりがちである。既存施設の改修を行い利用する場合には、これらの課題に注意する必要がある。

また、それぞれの「個別施設」の計画条件等が要因となることも考えられる。総合管理計画の下で施設の再編を進めつつ財政負担の縮減を図るためには、各施設で異なる機能の複合を行い、多機能化が進められる。そのため、各施設が異なる複雑な条件を課せられることとなる。A-1「圏域変化」A-2「立地環境」に関わる課題のように、上位計画との整合性が確保されていても、現状および将来のコミュニティの人口・世帯構成や分布への対応として部分最適を図る必要がある。ただし、これらの条件は個別施設の整備を検討する段階でようやく把握できる課題である。同様にC-2「施設の除却」やC-3「多機能複合」における、施設除却の反対などの合意形成の課題は、上位計画の中だけでは解決できないため、具体的に進行する個別施設の整備に合わせて地域コミュニティに配慮しながら合意形成を進めていく必要がある。

複合化される機能の条件も施設ごとに異なるため、また管理運営の方法についても、例えばPFI等を行う際に公民連携をどのように行うかなどの連携の仕組みづくりの方法も多様にあることから、課題の内容も個別であり、解決策も個別施設計画の段階で注意深く行うことが必要である。

また複合機能が多ければ、コミュニティにおける施設の機能に関する認知は低くなる。多目的化や多機能化を図る目的で名称等を工夫することも多々あり、認知を高める目的として先行施設と類似した名称とする事例もみられる。しかし機能が異なることが周知されず、かえって利用の妨げになる場合も見られる。またコンバージョンやリノベーションの場合、地域コミュニティにおいて従前施設の存在感は大きく、集約化された機能の認知の妨げになる場合もある。複合化し、一つの建築とする以上、複数機能の併置を超えて全体として統合された施設として利用され、認知されるように計画することが望まれる。最終的にそれらの課題は計画の課題というよりも、コミュニティの空間のプランニングとして解決されるべき課題となる。管理運営上の課題であるB-1やB-2は部分的に設計レベルの課題であり、共用スペースの課題であるD-1やD-2に関しても設計で解くべき課題であるとも言える。

以上より、総合管理計画等のもとで計画されるコミュニティ施設の実態より4つの視点の分析から、A圏域2パターン、B管理運営2パターン、C縮減4パターン、D共有スペースの在り方2パターンの、計11パターンに分類することができ、その課題の内容の特徴を明らかにしている。さらにその特徴から課題の要因を考察し、上位計画との関係や、工事種別、個別の施設計画としての課題として3つの視点で整理し、注視すべきポイントを明らかにしている。

個別の施設が抱える課題には、上位計画との整合性を図る必要から生じる課題がある一方で、複合化される機能や工事方法等、それぞれの施設が抱える条件が異なるため、個別施設計画を行う際に解決すべき課題も少なからずあることを改めて把握することができる。コミュニティ施設は利用者の生活と密着した施設であるため、こうした課題は切り離せず、さらに、多様化する施設のニーズに対して施設のあり方が特に重要視されることで、さまざまな問題が発生しうる。そのため、公共施設の再編において、少なからずこれらの課題が発生し得る可能性を認識しておくこと、そして、それらのリスクを踏まえた上でコミュニティ本位の施設の計画を行うことが再編において重要であり、利用者にとってより良い施設への整備につながると考える。

分析の視点		施設の実態											
		複合化											
		A 圏域		B 管理運営		C 縮減				D 共有スペース			
4つの分析視点によって明らかとなった課題		A-1	A-2	B-1	B-2	C-1	C-2	C-3	C-4	C-5	D-1	D-2	
		圏域変化	立地環境	管理運営の一元化	機能毎の管理運営	適正規模	施設の除却	多機能複合	面積拡大	コスト削減	施設活用	施設構成	
課題の要因	上位計画	整合性	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		施設整備指針			○	○						○	○
		合意形成		○				○	○				
	工事種別	新築						○	○				
		リノベーション					○				○		
		コンバージョン					○				○		
個別計画	地域の実状	○	○				○	○					
	複合機能の内容			○	○	○	○	○	○		○	○	
	プランニング			○	○						○	○	

Fig.2 11の課題パターンと要因の関係

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 大坊岳央, 古田莉香子, 安藤淳一, 若竹雅宏, 広田直行	4. 巻 41
2. 論文標題 地域課題による公共施設再編に向けた評価方法構築の考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本建築学会地域施設計画研究	6. 最初と最後の頁 43-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 豊, 古田 莉香子, 広田 直行	4. 巻 2023
2. 論文標題 公共施設再編における施設評価の方法論に関する研究 千葉県の自治体の地域特性にみる施設評価項目の比較考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本建築学会大会梗概集	6. 最初と最後の頁 509-510
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大坊岳央, 古田莉香子, 広田直行	4. 巻 40
2. 論文標題 公共施設再編における地域の特性に対応した施設評価モデル構築に関する一考察 千葉県の市レベルの自治体を対象として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会地域施設計画研究	6. 最初と最後の頁 189-194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古田莉香子, 門馬身悟, 大坊岳央, 広田直行	4. 巻 2021
2. 論文標題 千葉県における地域特性からみる公共施設再編の施設評価	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会大会梗概集	6. 最初と最後の頁 603-604
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 久納恵太, 大坊岳央, 大崎幹史, 門馬身悟, 安藤淳一, 古田莉香子, 山岸輝樹, 広田直行	4. 巻 38
2. 論文標題 先行自治体からみる施設の評価方法とその役割 - 公共施設再編の方法論に関する研究 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会地域施設計画研究	6. 最初と最後の頁 219-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大崎幹史, 門馬身悟, 納恵太, 大坊岳央, 古田莉香子, 安藤淳一, 山岸輝樹, 広田直行	4. 巻 38
2. 論文標題 千葉県における学校施設再編計画の現状と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会地域施設計画研究	6. 最初と最後の頁 225-230
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大坊岳央, 門馬身悟, 久納恵太, 大崎幹史, 広田直行	4. 巻 38
2. 論文標題 地域特性の差異による施設評価の項目と方法の比較研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会地域施設計画研究	6. 最初と最後の頁 239-244
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大坊岳央・大崎幹史・久納恵太・安藤淳一・山岸輝樹・広田直行	4. 巻 37
2. 論文標題 公共施設再編における施設評価の実施状況と評価軸-公共施設再編の方法論に関する研究-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会地域施設計画研究	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 古田莉香子・山岸輝樹・篠崎健一・広田直行・布野修司	4. 巻 760
2. 論文標題 スラバヤ, インドネシアにおけるルーマー・ススの共用空間の使われ方に関する	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1333-1340
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.84.1333	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安藤淳一, 大坊岳央, 久納恵太, 中尾友紀, 山岸輝樹, 広田直行	4. 巻 36
2. 論文標題 公共施設再編の関連計画にみる自治体の再編状況とその方法 - 地方自治体における公共施設の再編方法に関する研究 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本建築学会地域施設計画研究	6. 最初と最後の頁 113-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安藤淳一, 大坊岳央, 久納恵太, 中尾友紀, 山岸輝樹, 広田直行	4. 巻 36
2. 論文標題 公共施設再編の関連計画にみる自治体の再編状況とその方法 - 地方自治体における公共施設の再編方法に関する研究 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本建築学会地域施設計画研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 杉山 悠力, 古田 莉香子, 広田 直行
2. 発表標題 社会教育施設における集約・複合化の課題に関する考察
3. 学会等名 日本建築学会学術梗概集
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉田 豊, 古田 莉香子, 広田 直行
2. 発表標題 公共施設再編における施設評価の方法論に関する研究 千葉県自治体の地域特性にみる施設評価項目の比較考察
3. 学会等名 日本建築学会学術梗概集
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 古田莉香子, 大坊岳央, 広田直行
2. 発表標題 公共施設再編における自治体の特徴に対応した施設評価項目に関する考察
3. 学会等名 日本建築学会学術梗概集
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉田豊, 広田直行
2. 発表標題 公共施設再編における地域特性からみる施設評価項目の実態
3. 学会等名 日本地域創生学会研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 長谷川翔大, 広田直行
2. 発表標題 小中学校の余裕教室を転用した保育施設の現状と課題
3. 学会等名 日本建築学会大会梗概集
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 門馬身悟, 広田直行
2. 発表標題 千葉県自治体の過疎地からみる公共施設再編の課題と目的
3. 学会等名 日本建築学会大会梗概集
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安藤淳一, 大坊岳央, 久納恵太, 大崎幹史, 広田直行
2. 発表標題 公共施設再編の方法論に関する研究-公共施設再編を先行する自治体の再編計画策定のプロセスと方法-
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大坊岳央, 門馬身悟, 久納恵太, 広田直行
2. 発表標題 公共施設再編における施設評価に関する研究 その1-東京都・愛知県・大阪府にて公共施設再編を策定している自治体の施設評価-
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 門馬身悟, 大坊岳央, 久納恵太, 広田直行
2. 発表標題 公共施設再編における施設評価に関する研究 その2-千葉県の公共施設再編計画策定自治体における施設評価の現状-
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久納恵太, 大坊岳央, 門馬身悟, 広田直行
2. 発表標題 公共施設の再編方法に関する研究-合意形成の方法と実態について-
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安藤淳一, 大坊岳央, 久納恵太, 山岸輝樹, 広田直行
2. 発表標題 北海道における公共施設再編を先行する自治体の再編状況－公共施設再編の方法論に関する研究 その1－
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大坊岳央, 久納恵太, 安藤淳一, 山岸輝樹, 広田直行
2. 発表標題 関西地方における公共施設再編を先行する自治体の再編状況－公共施設再編の方法論に関する研究 その2－
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大坊岳央, 久納恵太, 安藤淳一, 山岸輝樹, 広田直行
2. 発表標題 公共施設再編を先行する自治体への実態調査からみる再編方法と課題
3. 学会等名 日本建築学会大会梗概集
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	安藤 淳一 (ANDO Jyunichi)		
研究協力者	山岸 輝樹 (YAMAGISHI Teruki)		
研究協力者	若竹 雅宏 (WAKATAKE Masahiro)		
研究協力者	大坊 岳央 (DAIBOU Takahiro)		
研究協力者	古田 莉香子 (FURUTA Rikako)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------